

法人企業景気予測調査結果 (令和5年4～6月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和5年6月13日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 工藤
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和5年5月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和5年4月から6月(または6月末)の現状(見込み)
令和5年7月から9月(または9月末)の見通し
令和5年10月から12月(または12月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和4年度の実績、令和5年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	48社	68社	25社	23社	68社	116社
回答企業数	48社	60社	24社	21社	63社	108社
回答率	100.0%	88.2%	96.0%	91.3%	92.6%	93.1%

- (注)・大企業 : 資本金10億円以上
・中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
・中小企業 : 資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和5年1月から3月期)の予測を指す。

1. 景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和5年4月から6月期)の景況判断BSIは0.0%ポイントと20期ぶりに「上昇」と「下降」が拮抗している。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲2.1%ポイントと「下降」超幅が縮小し、非製造業は1.7%ポイントと「上昇」超に転じている。規模別にみると、大企業は20.8%ポイントと「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は19.0%ポイントと「上昇」超に転じ、中小企業は▲14.3%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

- ・ 翌期(令和5年7月から9月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和5年10月から12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、管理している商業施設の客数が増加し、賃料収入が増加している。(不動産)
- 自動車向け製品の出荷は堅調だが、足元では半導体市場が在庫調整局面となっており、半導体製造装置向け製品の需要が落ちている。(鉄鋼)
- 今後は、工場のメンテナンス費用や電気代の上昇が予想されるため、更に利益が圧迫されるとみている。(電気機械)
- 今後も、アフターコロナに向けた飲食店の需要拡大と同時に、売上が好調に推移していくと見込まれる。(卸売)

景況判断BSIの推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分		前回(5/1-3)調査時予測		今 回 調 査			
				5/4-6		5/7-9	5/10-12
		現状判断	5/4-6見通し	現状判断	変化幅	見通し	見通し
全 産 業		▲ 13.1	▲ 5.6	0.0	+ 13.1	▲ 0.9	13.0
業 種	製 造 業	▲ 26.2	▲ 4.8	▲ 2.1	+ 24.1	▲ 8.3	12.5
	非 製 造 業	▲ 4.6	▲ 6.2	1.7	+ 6.3	5.0	13.3
規 模	大 企 業	4.0	0.0	20.8	+ 16.8	▲ 4.2	20.8
	中 堅 企 業	▲ 9.1	▲ 9.1	19.0	+ 28.1	4.8	▲ 4.8
	中 小 企 業	▲ 21.7	▲ 6.7	▲ 14.3	+ 7.4	▲ 1.6	15.9

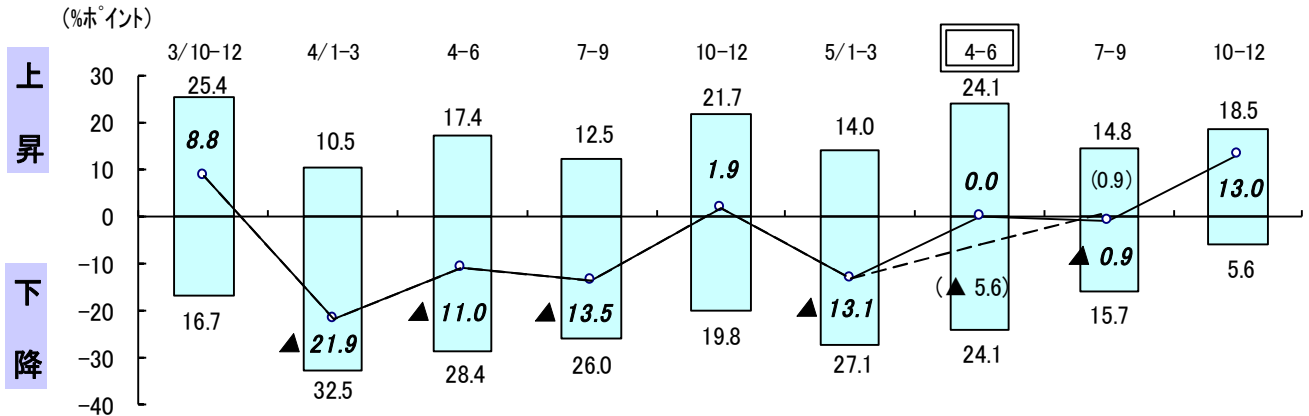
景況判断BSIの推移（原数値）

（BSI：前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比）

【全産業】

点線及び()は前回[令和5年1月から3月期]調査時予測

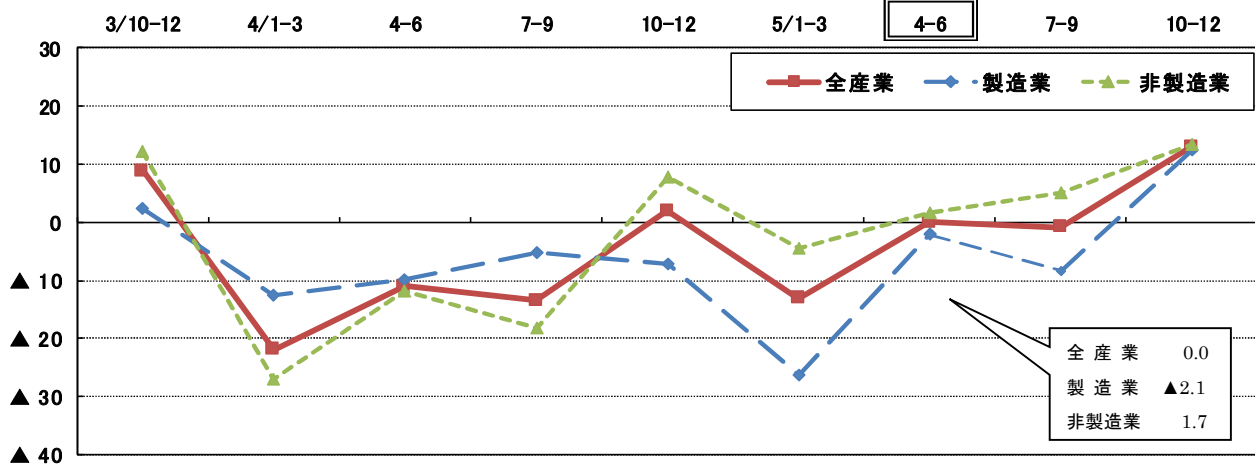
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

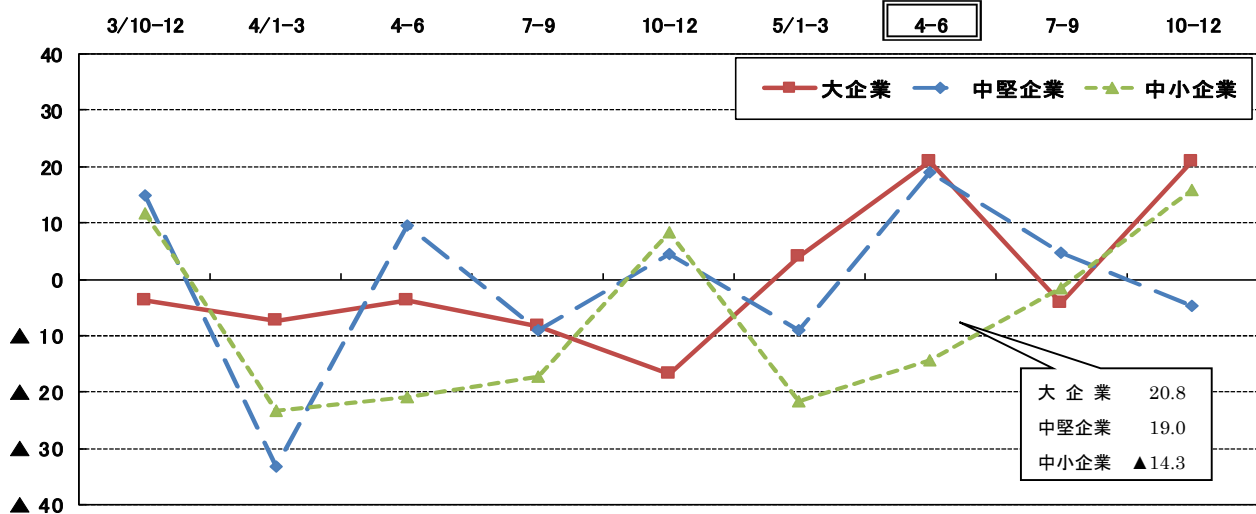
【業種別】

現状判断 ← | | → 見通し



【規模別】

現状判断 ← | | → 見通し



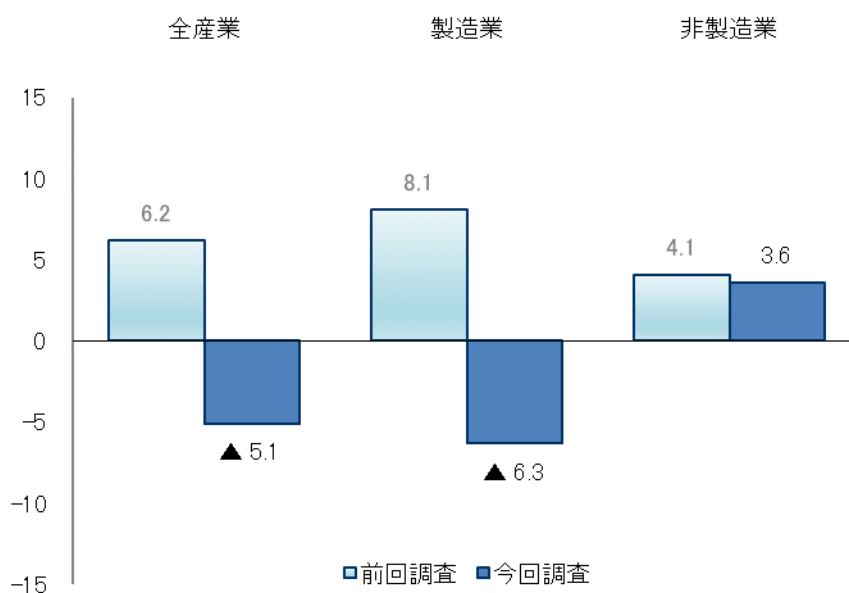
2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 78 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

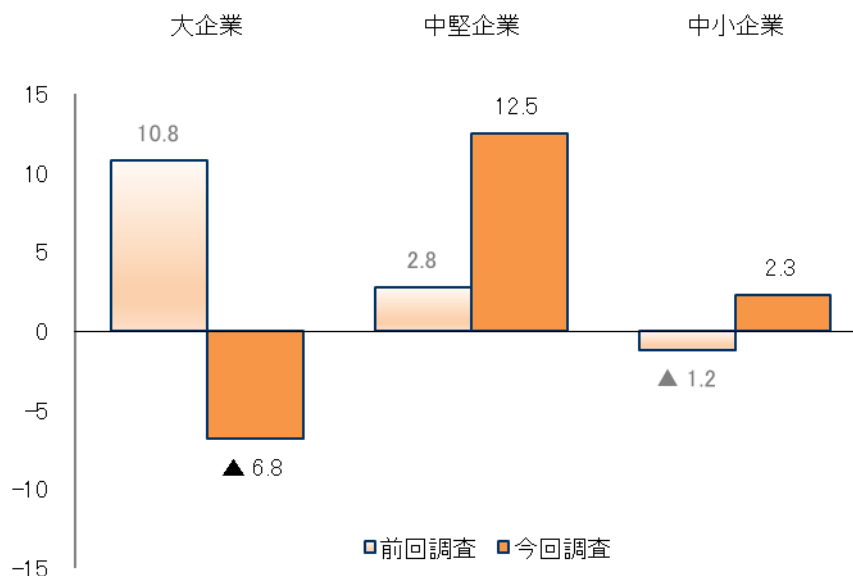
○ 令和 5 年度の売上高は、前年度比▲5.1%の減収見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械器具などで増収となるものの、石油・石炭、化学などで減収となることから、全体としては▲6.3%の減収見込みとなっている。非製造業は、宿泊・飲食サービスで減収となるものの、小売、運輸・郵便などで増収となることから、全体としては 3.6%の増収見込みとなっている。

【全産業・業種別】（前年度比増減率）



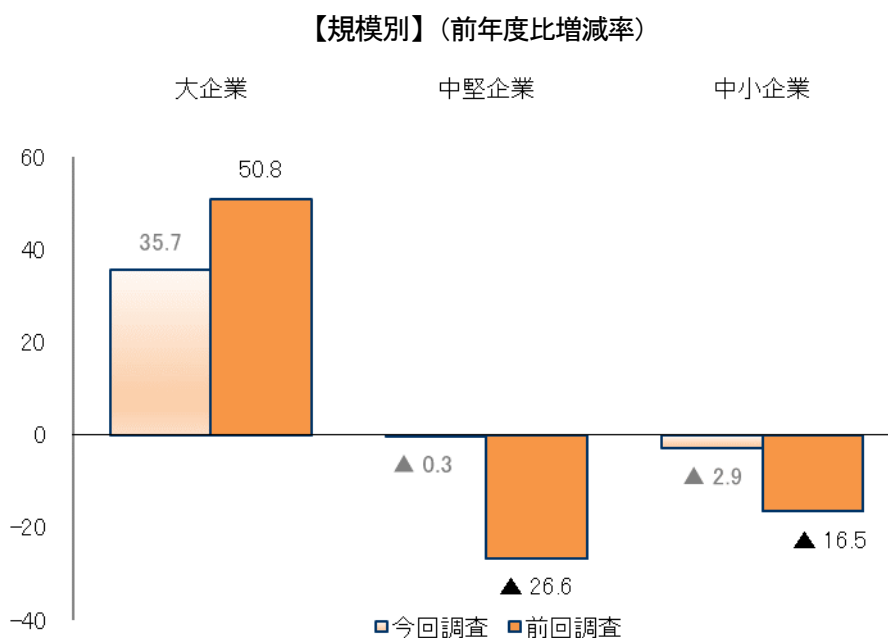
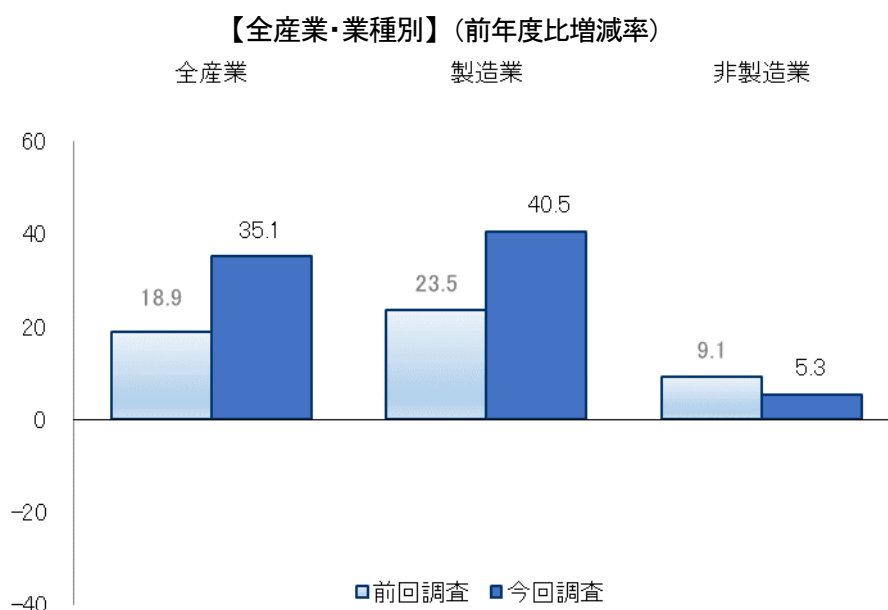
【規模別】（前年度比増減率）



(2) 経常利益（回答企業数 77 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

○ 令和 5 年度の経常利益は、前年度比 35.1%の増益見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、鉄鋼などで減益となるものの、化学、パルプ・紙等などで増益となることから、全体としては 40.5%の増益見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで減益となるものの、情報通信、学術研究・専門・技術サービスなどで増益となることから、全体としては 5.3%の増益見込みとなっている。



3. 設備投資（回答企業数84社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

○ 令和5年度の設備投資計画は、前年度比21.3%の増加見込みとなっている。

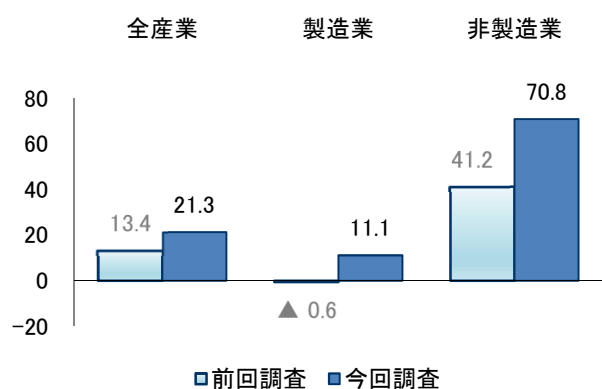
・ 業種別にみると、製造業は、化学などで減少するものの、電気機械、金属製品などで増加することから、全体としては 11.1%の増加見込みとなっている。非製造業は、小売などで減少するものの、運輸・郵便、金融・保険などで増加することから、全体としては70.8%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業(6.3%)、中堅企業(164.1%)、中小企業(12.7%)ともに増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

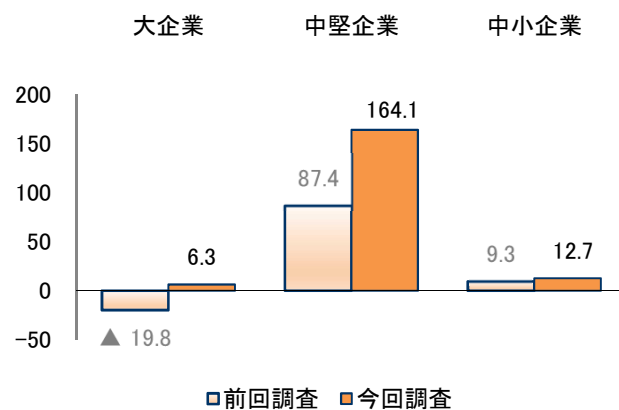
➢ 現在は複数年の計画で生産能力の増強を進めており、工場の新設や、新規生産設備の導入を予定している。(電気機械)

➢ 輸送に使用する代替船(自社船)の建造と、新事業への進出を予定。(運輸・郵便)

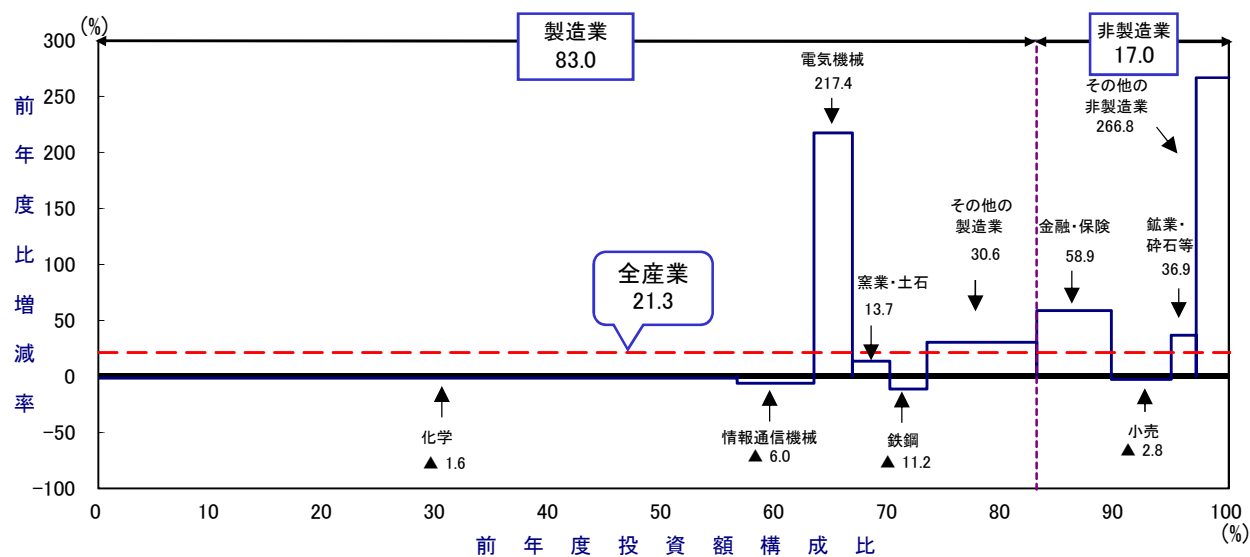
【全産業・業種別】(前年度比増減率)



【規模別】(前年度比増減率)



【主要業種別 設備投資状況(令和5年度)】



4. 雇用

○ 現状判断

- ・現状(令和5年6月末)の従業員数判断BSI(回答企業数90社)は25.6%ポイントと40期連続で「不足気味」超となっており、前期(令和5年3月末)に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業は12.8%ポイント、非製造業は35.3%ポイントといずれも「不足気味」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

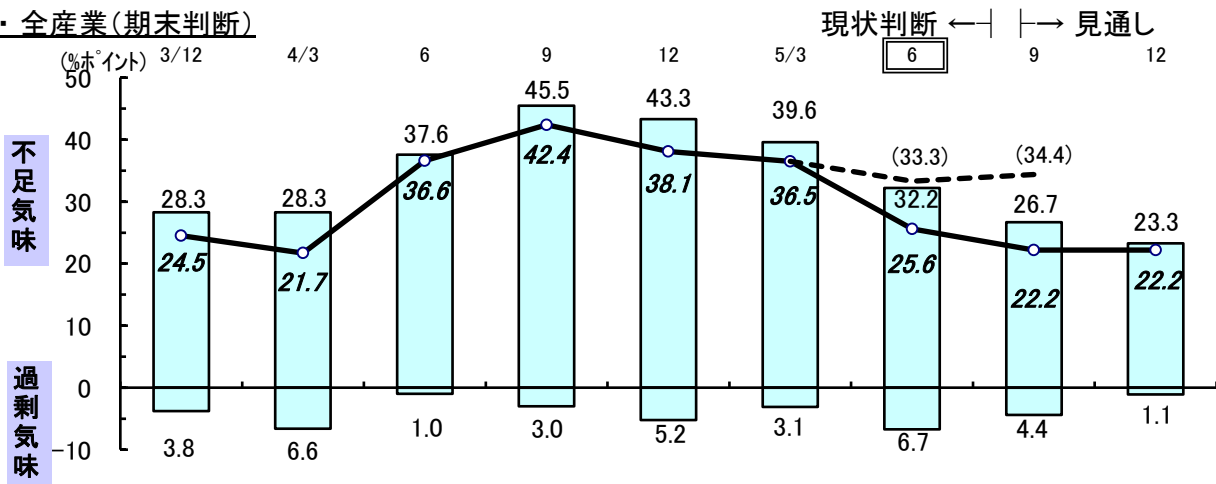
(主なヒアリング結果)

- 定年等で退職する人が増える中、大卒、高卒ともに計画していた人数の確保ができておらず、人手不足となっている。(その他の輸送機械)
- 慢性的な人手不足に加え、人流の増加に伴うタクシー需要の増加により、乗務員を中心に人手不足感が強まっている。(運輸・郵便)

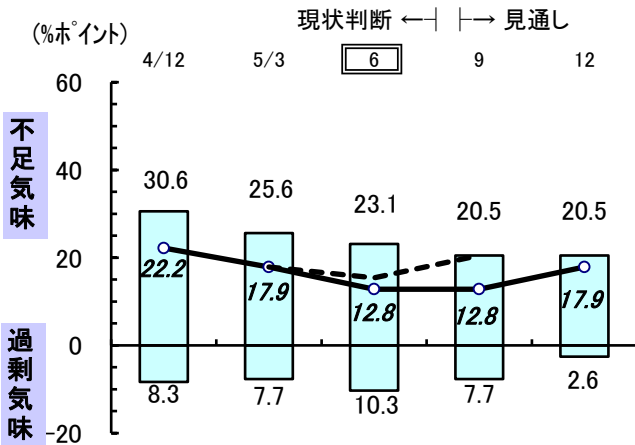
従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)
点線及び()は前回[令和5年1月から3月期]調査時予測

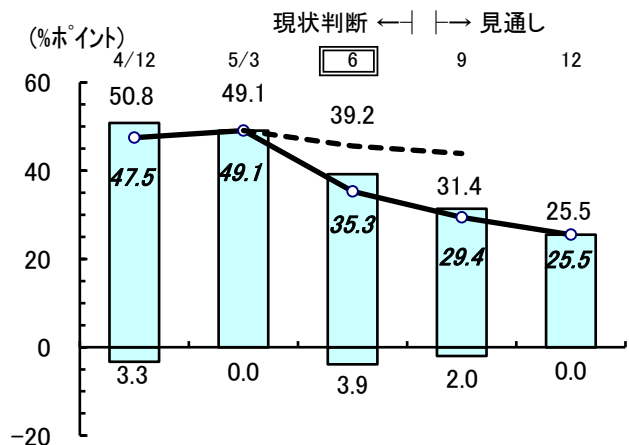
・ 全産業(期末判断)



・ 製造業(期末判断)



・ 非製造業(期末判断)

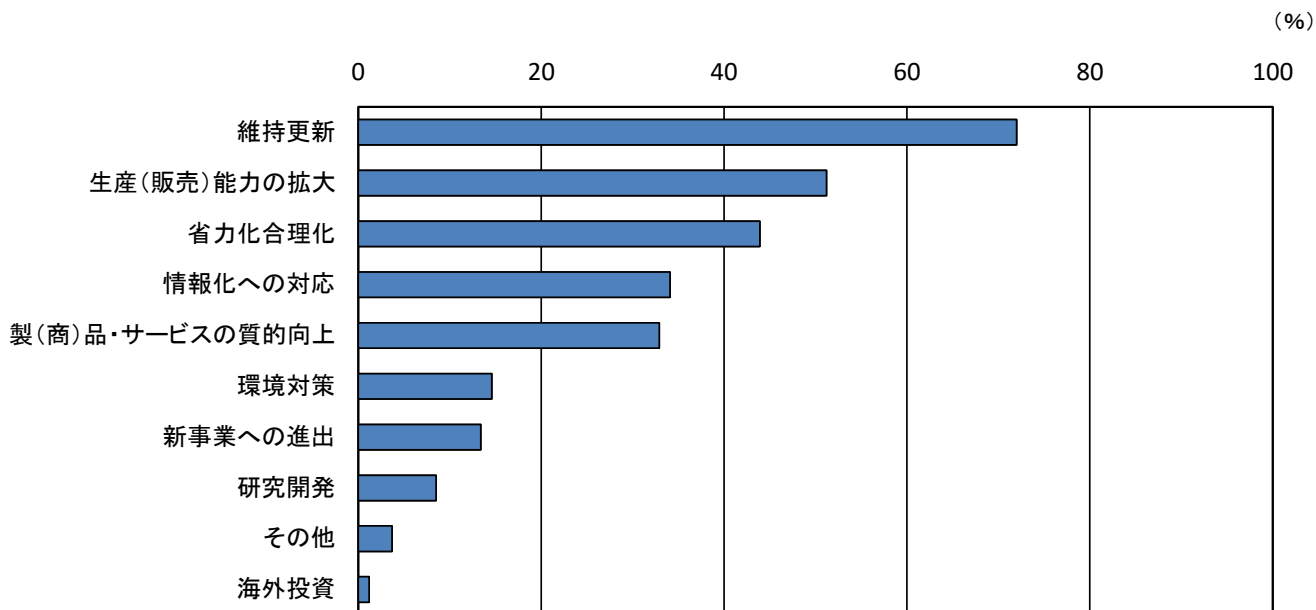


(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資スタンス

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比



2. 今年度における資金調達方法

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比

